

令和6年度 人がつながる「地域と共にある学校づくり」研修会 実施報告

《日 時》 令和6年7月31日（水）

《場 所》 奈良県産業会館

《参加者》 教職員、地域学校協働活動推進員等、放課後子ども教室をはじめとした地域学校協働活動に関わる方、コミュニティ・スクールまたは地域学校協働活動を担当する市町村教育委員会事務局担当職員

計88名

《内 容》

◆行政説明「地域と共にある学校づくりについて」

人権・地域教育課 指導主事

◆行政説明「ならの教育応援隊について」

人権・地域教育課 指導主事

◆メニューフェア

「団体及び企業等による社会貢献事業の一環として行う出前授業や見学内容等の紹介」

「ならの教育応援隊」各種団体・企業



株式会社 井上天極堂、大阪ガスネットワーク株式会社、一般社団法人 エンドオブライフ・ケア協会、大塚製薬株式会社、関西電気保安協会、独立行政法人 国際協力機構（JICA関西）、国土交通省 近畿運輸局、金融リテラシー向上コンソーシアム、佐藤薬品工業株式会社、一般財団法人 三光丸クスリ資料館、ジブラルタル生命保険株式会社 奈良支社・株式会社奈良教弘、総務省 近畿総合通信局、第一生命保険株式会社 奈良支社、社会福祉法人 奈良県社会福祉協議会、奈良県社会保険労務士会、奈良県臓器バンク、公益財団法人 奈良県測量設計業協会、奈良県租税教育推進連絡協議会、財務省近畿財務局 奈良財務事務所、一般社団法人 日本コミュニティカレッジ 奈良シニア大学、奈良地方検察庁、奈良ヤクルト販売株式会社、公益財団法人 日本漢字能力検定協会、特定非営利活動（NPO）法人 日本交流分析協会 関西支部、一般社団法人 日本自動車連盟 奈良支部（JAF奈良支部）、一般社団法人 日本損害保険協会、日本マクドナルド株式会社 フランチャイジー有限会社アンビシャス、プルデンシャル生命保険株式会社、雪印メグミルク株式会社、一般社団法人 Y S心の再生医療研究所 以上31団体及び企業等の協力

◆講義「学校と地域（企業・事業所・団体）との連携・協働を考える～企業のCSRとコミュニティ・スクール～」
奈良県CSアドバイザー 高木 和久

- 学校・地域（企業・事業所・団体）が共有する課題は「人づくり」である。人口減少が激化する中で10年、20年後を見据えた学校の教育改革が必須である。地域（企業・事業所・団体）においても、人材は財産である。社会給がかりで「次世代育成」を実践していくことが大切である。
- 今日まで学校と地域が積み上げてきた取組は、子どもたちの「主体性」と「協働」につながっているのかを点検してほしい。
- 子どもが主役となる「子どもによる、子どものためのPDCAサイクル」が確立する取組を創造してほしい。
- 学校運営協議会の目標を地域・保護者と共有することはとても大切である。地域・保護者にも理解できる具体的に「行動できる目標」の設定が必要である。

《参加者の感想》

- 企業と繋がることの大切さ、そして地域の方々と一緒に子どもを育てていくことの強みについて考えることができました。
- 具体的行動目標を設定すること、明確化することの大切さを理解できました。
- コミュニティ・スクールにおいて「子どもが主役」であるということと、1年ごとの具体的な目標を設定することの重要性を強く感じました。

講義の内容は、いかがでしたか。

